

## 今週の株式相場見通し

- \* 日経平均 21,200~22,200円 TOPIX 1,580~1,650
- \* 期待材料 IoT社会の実現 IoT、AI活用による生産性改善 5G時代の到来
- \* 不安材料 貿易摩擦激化 米中経済の成長鈍化 地政学的リスク ブレグジット交渉紛糾

先週の日経平均株価は米中貿易摩擦の改善期待から戻りを試す展開になったが、米中の覇権争いは中長期的に続くものと思われ、足元の材料としては英国のEU離脱議論の動向に注目したい。当初は欧州首脳会議で正式決定された離脱合意案について、12月11日に採決が行われる予定だったが、採決を強行しても否決となる可能性が高いことから実施が延期された。12日にメイ首相の信任投票が行われ信任はされたものの、13~14日の欧州首脳会議を前に行ったメイ首相とEU首脳との会合でEU側は、離脱案についての再交渉は不可能との見方を示した。欧州側が大幅に譲歩し、英国議会在修正された離脱案を早々に受け入れるような展開は期待しにくいものと思われる。英国がEUを離脱する19年3月29日に向けて時間が無いなかで、英国議会は今月21日に休会に入り、来年1月7日に再開の予定となっており、英国内でのEU離脱議論はまだ難航することが見込まれる。英国の中央銀行では、無秩序な離脱となった場合、最悪のシナリオでは1年以内に英国のGDPはリーマンショック時の6%強の縮小を上回る8%の縮小となり、住宅価格は30%下落、商業不動産価格は48%下落、ポンドは対ドルで25%下落。さらに通貨安によりインフレ率は6.5%に加速し、英中銀は金利を5.5%に引き上げることになると警告を発している。金融市場では無秩序な離脱は避けられるとの見通しが大勢になっているが、仮に無秩序な離脱に進むようなら、世界経済や金融市場に与える影響は甚大なものになると思われ、決着がつくまで株式市場ではリスクを取りにくい展開になることが見込まれる。(12月13日現在、松本 直志)

## 今週の予定

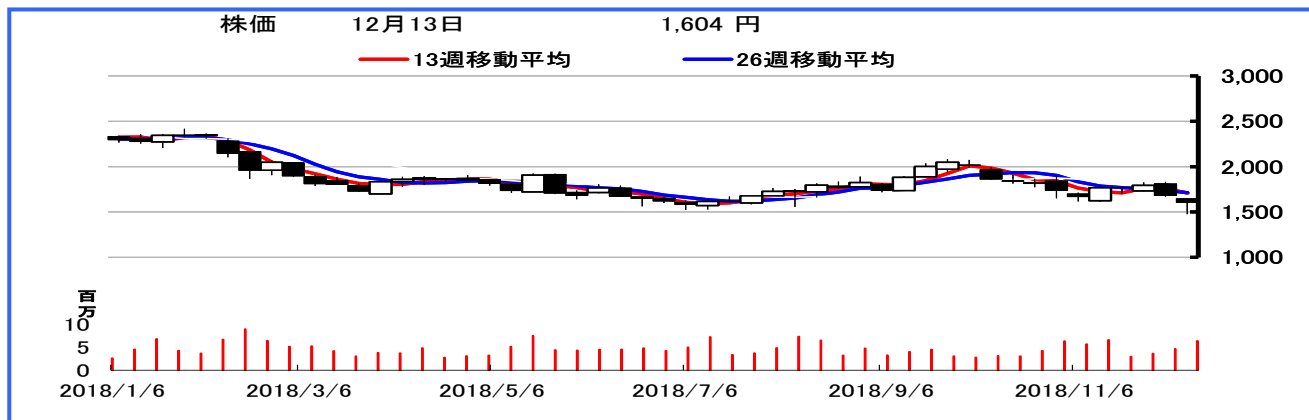
	国内	海外
12/17 (月)	セブン イレブン・ジャパン顔認証技術を使う 無人会計の実験店舗を開設	[北朝鮮]金正日氏命日 [南アフリカ]休場
18(火)	ツルハHD(3391)2Q決算 小林経済同友会代表幹事会見 第一生命保険「認知症保険」発売開始	[独]12月IFO企業景況感指数(18:00) [米]11月住宅着工件数(22:30) [米]FOMC(~19日)
19(水)	11月貿易収支(8:50) ソフトバンク(9434)東証新規上場 日銀金融政策決定会合(~20日)	[米]11月中古住宅販売件数(24:00) [欧]EUの欧州委員会がイタリアに対する 制裁措置を決定する予定
20(木)	11月の主要コンビニ売上高	[英]中央銀行 金利発表(21:00)
21(金)	11月全国CPI(8:30) 9月期決算企業の株主総会集中日 「年末ジャンボ宝くじ」発売最終日 フィギュアスケート全日本選手権(~24日)	[英]議会休会(~1月6日) [米]連邦予算「つなぎ予算」の期限 [米]7-9月期GDP確報値(22:30) [米]11月PCEコア(24:00)
22(土)	ラグビー全国大学選手権準々決勝	[中]Hong Kong Toys Expo(~25日)
23(日)	天皇誕生日 競馬 有馬記念	[コンゴ民主共和国]大統領選挙および 国民議会議員選挙
24(月)	休場(振替休日)	[独]休場(クリスマス・イブ)

出所はロイター、ブルームバーグ、新聞各紙等より、時刻は日本時間(予定)

本資料のご利用にあたり、お客様にご確認いただきたい事項を、本資料の最終ページに記載させていただきました。ご確認の程、宜しくお願い致します。

## 今週の参考銘柄

### 東洋ゴム (5105) 東証1部



	16年12月期 (百万円) 前年比	17年12月期 (百万円) 前年比	18年12月期(予) (百万円) 前年比	株価(12/13)	1,604 円
売上高	381,635 -6.4%	404,999 6.1%	390,000 -3.7%	株種	ゴム製品
営業利益	49,315 -22.2%	45,308 -8.1%	42,000 -7.3%	売買単位	100 株
税引前利益	44,102 -22.4%	40,167 -8.9%	38,700 -3.7%	PER(予想)	11.3 倍
純利益	-12,260 —	15,476 —	18,000 16.3%	PBR(実績)	1.3 倍
EPS(円)	-96.5	121.9	141.7	ROE(実績)	10.3 %
配当金(円)	45.0	45.0	45.0	配当利回り(予想)	2.8 %
				担当	多功 毅

出所：業績に関する数値は決算短信、決算説明資料より

TOYO TIRES、NITTOのブランドで展開する北米のSUV、ピックアップトラック向けの高インチタイヤに強みを持つ。15年に発覚した免震ゴムの性能データ不正問題及び、その後の交換作業が業績を圧迫してきたが、同影響はピークアウト傾向となっている。事業売却を進め、タイヤ及び自動車部品事業に特化し、再度成長路線への回帰を図っている。19年1月1日より社名を「TOYO TIRE 株式会社」に変更。

18年12月期3Q累計決算は、前年同期比3.5%減収、7.8%営業減益での着地であった。高い競争力を有する北米高インチタイヤの販売は引き続き好調に推移したものの、中国やアジア市場における競争激化、昨年度から継続する北米の自動車部品事業における不採算取引の改善が遅れたことで利益を圧迫した。3Q決算発表時に、3Q実績が低調に推移したこと、部品事業における改善の遅れ、足下の市場見通しなどを踏まえて、通期の業績予想を売上高3,900億円(従来予想3,950億円)、営業利益420億円(同450億円)に下方修正。

来期については、業績改善が進む可能性が高いものと思われる。北米市場では過去の新車市場における大型車シフトに伴い、高インチ交換用タイヤ市場は引き続き好調に推移することが見込まれる。また、改善の遅れている自動車部品事業についても人員の最適化、生産合理化などの成果の発現が見込まれる。

11月1日に三菱商事を割り当て先とする第三者割当増資を発表。調達資金を生産設備増強に投じるとともに、北米以外の市場開拓において三菱商事との業務提携効果が期待される。

本資料のご利用にあたり、お客様にご確認いただきたい事項を、本資料の最終ページに記載させていただきました。ご確認の程、宜しくお願い致します。

## 説明会より

銘柄 (コード) 市場 株価(12/13) 売買単位	コメント
<b>UT グループ</b> (2146) 東証 JASDAQ 2,212 円 100 株	派遣需要の拡大に加えて大手派遣業者への集約の流れを背景に、派遣人員数が順調に拡大するとともに、派遣単価についても上昇傾向。エンジニアリング事業も社員数、単価ともに拡大しており、順調に利益水準が向上している。2Qの業績は、急速な自動車業界向けの拡大などを受けて、採用コストの増加が利益を圧迫したものの、既に複数の対策を打ち出しており、下期の利益率改善が期待される。(多功 毅)
<b>帝人</b> (3401) 東証 1 部 1,883 円 100 株	2Q 累計決算は、アラミド繊維、痛風治療薬フェブリクの拡販で 8.6%増収も、原料高、前年に計上した治験薬候補化合物の導出対価の剥落、米 CSP 社の新規プロジェクトに関する一時費用の計上もあり 3.5%営業減益。ただ、導出対価、CSP 社の一時費用が無ければ実質増益決算。通期については、主に原材料価格上昇の影響を織り込むかたちで下方修正。修正後予算は保守的な印象。中長期的なスタンスでは CSP 社の成長に期待。(多功 毅)
<b>エイチーム</b> (3662) 東証 1 部 1,589 円 100 株	1Q 決算は前年同期比 0.3%増収、49.7%営業減益。スマートフォンゲームの売上減と、ライフスタイルサポート事業での投資拡大により減益。ライフスタイルサポート事業は前年同期比 30.8%増収、16.6%増益。「引越し侍」、「ハナユメ」、「ナビクル」、「ナビナビキャッシング」などの主要事業が伸び、売上高はゲーム事業を抜いて主力事業へ成長してきている。スマートフォンゲームは 3 四半期連続で前四半期比減収となったが、1Q 投入の新作タイトルのスタートが好調で 2Q は売上反転が見込まれる。(松本 直志)
<b>ダブル スタンダード</b> (3925) 東証 1 部 4,290 円 100 株	上期決算は前年同期比 29.8%増収、46.6%営業増益。既存顧客向けアップセル・クロスセルや新規顧客の獲得が進行。データは持っているが活用できていない会社は多く、顧客が保有するデータを分析可能なビッグデータに変換するデータクレンジングサービスの需要が拡大。音声テキスト化システム、AI 搭載型請求書読み取りシステム、bot ブロックシステムなど、AI・アルゴリズムを活用したサービスの拡充を進める方針。(松本 直志)
<b>オカダ アイヨン</b> (6294) 東証 1 部 1,689 円 100 株	課題の生産能力は自社の能力増強に加えて、協力会社の新規開拓が寄与。再開発需要を中心に好調に推移する国内、拠点整備を進める北米を中心とした圧碎機の拡販効果に加えて、環境機械の輸入販売、連結化した林業機械製造の南星グループの貢献もあり、2Q 累計決算は前年比 30.1%増収、26.0%営業増益で着地。通期については 13.6%増収、25.5%営業増益を計画。来期に向けては、南星グループとの本格的な生産、販売面でのシナジー効果発現が期待される。(多功 毅)
<b>共立 メンテナンス</b> (9616) 東証 1 部 5,190 円 100 株	上期決算は前年同期比 11.7%増収、11.5%営業増益。経常利益で 8 期連続増益、6 期連続過去最高を更新。自然災害の影響で約 4 億円の減益要因が発生したものの、ビジネスホテルの成長と不動産流動化による物件売却により、会社計画を超過達成し通期利益計画を上方修正。ビジネスホテルは災害の影響で 9 月に稼働率が落ちたものの、10 月には改善。インバウンドの取り込みにより、稼働率、客単価ともに上昇しており好調な推移が続いている。(松本 直志)

本資料のご利用にあたり、お客様にご確認いただきたい事項を、本資料の最終ページに記載させていただきました。ご確認の程、宜しくお願い致します。

## いつもあなたのそばで 頼れる金融機関です

やまわ

### ■ ■ ■ 山和証券店舗網 ■ ■ ■

本店営業部	(03) 3668-5412	〒103-0026	中央区日本橋兜町 1-8
金町支店	(03) 3600-6681	〒125-0041	葛飾区東金町 1-22-9
高円寺支店	(03) 3311-1171	〒166-0003	杉並区高円寺南 3-58-25
大岡山支店	(03) 5754-5523	〒145-0062	大田区北千束 3-28-1 パークホームズ大岡山ラヴィアンコート 1F
巣鴨支店	(03) 3918-6311	〒170-0002	豊島区巣鴨 3-33-2
上板橋支店	(03) 3935-0311	〒174-0071	板橋区常盤台 4-22-12
深川支店	(03) 5600-7891	〒135-0005	江東区高橋 11-1
茂原支店	(0475) 25-1151	〒297-0023	茂原市千代田町 1-6 茂原サンヴェルプラザ 1F



### ○金融商品取引法に基づく表示事項

◇商号：山和証券株式会社 金融商品取引業者：関東財務局長(金商)第190号  
加入協会：日本証券業協会

◇ご投資にかかる手数料の概要およびリスクについて

- ・国内上場株式等を購入する場合は、約定代金に対して最大 1.1772% (ただし約定代金 230,000 円以下の場合は最大 2,700 円) の委託手数料をいただきます。
- ・国内上場株式等は、価格の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、発行会社の信用状況の悪化等により投資元本を割り込むおそれがあります。商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので当該商品の契約締結前交付書面をよくお読みください。

### ○山和証券免責事項

- ・本アナリストレポートは、投資の参考となる情報提供を目的としたものであり、特定の有価証券の売買あるいは特定の証券取引の勧誘を目的としたものではありません。投資の最終決定は投資家ご自身の判断と責任でおねがいします。
- ・本アナリストレポートの全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

発行 山和証券調査室